

宅地として活用できるよう予算計上して参りたいと考えております。

二つ目の住宅施策に対する専従職員については、現在建築住宅係は二名で行っており、一般建築、公営住宅の建築及び維持管理並びに入居・家賃・払い下げ、一般住宅の耐震化事業、都市計画、景観行政・危険空き家に関する事などを行っております。土地開発公社につきましては、土地政策係二名で、公社事務の外、国・県・町の用地の取得とそれに伴う登記、土地利用計画、土地開発協議、自然環境の確保に関する条例に基づき指導、自然公園内の制限行為、土地開発基金に関する事などを行っております。事務の内容は、多種多様となっております。現在の配置で支障はないと考えております。

しかし、住宅施策全般となりますと、現在増加しております空き家が大きな問題であるとされており、現時点で空き家戸数、空き家の状況等、把握はできておりません。今年度調査する予定です。空き家バンクの登録につきましては、現在産業課において担当し、今年度からは空き家の改修費に対する補助制度も創設いたしました。また登録件数もわずかで、PRなどを含めて今後検討していかなければならないと考えてお

ります。このようなことから、今後住宅施策の抜本的な問題を解決するには、事務分掌や担当係の見直しなども併せて、検討していかなければならないと考えております。

三つ目の保育行政に関する事項については、提言書では、保育料のわかりやすい料金体系への見直しと町内保育施設の改善に対する協議の必要性を提言されております。

保育料につきましては、本年4月に保育料の改定をしております。改定内容は、三歳以上児に関して、第一子・第二子は基準額の半額徴収、第三子は無料と分かりやすい料金体系として軽減を実施しておりますので、ご提言に沿った形で見直しができたものと考えております。

また、保育施設の改善に対する協議につきましては、本年5月14日に保育園検討委員会を設置し、町長が「錦津保育園の建設等に関する事項」「保育園の統廃合に関する事項」等について諮問し、三回の会議と保護者を対象としたアンケート調査を実施し、9月10日に委員会から答申を受けました。

答申の内容につきましては、「錦津保育園は耐震補強工事を行わず、新たな場所に建て替えるをする」「保育園の統合については、八百津保育園と錦津保育園を統合し、久田見保育園は現

状のままとし、今後検討するものとする」「統合保育園の建設場所については、八百津町において適地を選定すること」以上でございます。

公立保育園は建築後37年、43年経過しており、耐震強度の不足、老朽化や未満児の受入態勢が不十分なため、早急な整備が必要であります。また、私立和知保育園については保育の委託をしておりますが、人件費負担等経営的にご苦労が多いことと推察しております。

園児数の将来推計や三歳未満児保育ニーズの高まりを考慮し、八百津町の10年後、20年後に対応可能な保育園の整備を目指すため、町民や議会の皆様のご意見を拝聴しながら整備を進めてまいりたいと考えており、具体的には錦津保育園の耐震問題の早期解消のため、平成28年度中の予算に設計費と用地購入費の計上を目指しております。従いまして、建設地の決定も迅速に進めて参ります。

最後に、四つ目の公共料金に関する事項については、特にゴミ処理手数料についてであります。

ゴミ袋等の公共料金につきましては、来年度以降の事業として、具体的に実施できるよう調査研究を行っております。まず、子育て世帯へのゴミ袋支給事業につきましては、満二

歳未満の乳児を養育する方に對し、可燃ゴミ袋の(小)を乳児一人につき年間30枚支給する事業です。この施策については、「支給年齢の延長を」とのご提

言であり、健康福祉課で行っております「乳幼児おむつ購入費助成事業」との兼ね合い等から、満二歳未満が妥当と判断しております。枚数につきましても前渡しで支給をしておりますので、年間30枚が妥当と考えております。

次に「新たな移住者に対して一定枚数をプレゼントする」などの施策につきましては、すぐにも実現可能な施策として調査研究中であり、年間の転入人口が250名程度であることから、転入者一名につき可燃ゴミ袋10枚(大)を支給するのが妥当と判断しております。

ゴミ処理にかかる経費削減に向けた環境教育の充実につきましては、ゴミの分別が経費削減につながるから、その他プラ等の資源分別の出前講座等を行うなどの環境教育を一層推し進めて参ります。

また、本年度におきましては地方版総合戦略の策定、本年度と来年度にかけては第5次総合計画の策定など、今申し上げました施策以外にも八百津町独自の取り組みを進め、八百津町への移住定住の促進や活性化を図って参りたいと考えております。

## Q2 保育料無料化について

### 保育料無料化の実施を

問 昨年の9月議会において、保育料無料化の質問に対し、

町の答弁は、財源不足を理由に無料化は困難と回答されました。少子化対策は待ったなしの状況にあり、2014年の八百津町の合計特殊出生率は1.39%であり、岐阜県の1.49%、全国の1.42%を下回る深刻な状況にあります。この値は、人口が増加に転じる値である人口置換水準2.07%を大きく下回る値であり、人口減少に歯止めをかけるには程遠いといえます。

このような中、山県市では合計特殊出生率が1.28%と県内で一番低いことから、子育て支援を充実させ少しでも少子化を改善するため、本年5月に保育料無料化を打ち出しました。

当町においても、子育て支援の更なる充実が急務であり、この危機的状況を理解いただき、保育料の無料化を実施すべきであると考えているが、町の考えを伺う。

